

2025年度

財 務 諸 表

(第20期事業年度)



自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 主な資産・負債の明細	2 3

貸借対照表
(2026年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	17,298,388,759	
減価償却累計額	△11,306,887,269	5,991,501,490
構築物	1,169,337,090	
減価償却累計額	△965,790,373	203,546,717
工具器具備品	2,547,754,718	
減価償却累計額	△1,815,383,273	732,371,445
図書		1,467,361,870
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	4,364,384	
減価償却累計額	△2,611,827	1,752,557
建設仮勘定		13,437,923

有形固定資産合計 15,001,272,005

2 無形固定資産

特許権		21,004,708
特許権仮勘定		18,005,376
商標権		146,807
ソフトウェア		15,399,014
その他無形固定資産		718,200

無形固定資産合計 55,274,105

3 投資その他の資産

長期前払費用		13,000
--------	--	--------

投資その他の資産合計 13,000

固定資産合計 15,056,559,110

II 流動資産

現金及び預金		2,142,602,114
未収学生納付金収入	1,996,200	
徴収不能引当金	△1,735,800	260,400
有価証券		500,092,353
未収金		428,360,015
前払費用		3,836,140
未収収益		647,945

流動資産合計 3,075,798,967

資産合計 18,132,358,077

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	835,473,242
退職給付引当金	2,560,925
長期リース債務	221,034,112
預り保証金	24,537,315

固定負債合計 1,083,605,594

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	348,302,904
寄附金債務（注）	53,768,130
前受受託研究費（注）	134,982,864
前受共同研究費（注）	796,362
前受金	5,577,603
科学研究費助成事業等預り金	13,851,253
預り金	59,978,446
未払消費税等	6,136,400
未払金	507,359,069
短期リース債務	224,337,002
賞与引当金	4,932,004

流動負債合計 1,360,022,037

負債合計 2,443,627,631

貸借対照表
(2026年3月31日)

(単位：円)

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

19,947,593,953

資本金合計

19,947,593,953

II 資本剰余金

資本剰余金

3,186,367,384

減価償却相当累計額(注)(△)

△11,118,292,596

除売却差額相当累計額(注)(△)

△384,143,856

資本剰余金合計

△8,316,069,068

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)

3,569,610,820

積立金(注)

98,759,005

教育研究向上・組織運営改善目的積立金(注)

150,529,264

当期末処分利益

238,306,472

(うち当期総利益

238,306,472)

利益剰余金合計

4,057,205,561

純資産合計

15,688,730,446

負債純資産合計

18,132,358,077

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		535,137,673		
研究経費		441,005,015		
教育研究支援経費		733,537,782		
受託研究費		136,905,350		
共同研究費		23,367,623		
受託事業費		25,747,485		
役員人件費		97,440,908		
教員人件費				
常勤教員給与	1,552,430,505			
非常勤教員給与	163,690,232	1,716,120,737		
職員人件費				
常勤職員給与	594,592,951			
非常勤職員給与	280,290,483	874,883,434	4,584,146,007	
一般管理費			553,692,109	
財務費用				
支払利息		13,234,601		
為替差損		4,608	13,239,209	
雑損			388,508	
経常費用合計				5,151,465,833
経常収益				
運営費交付金収益（注）			3,519,792,969	
授業料収益（注）			790,862,800	
入学科収益（注）			176,723,400	
検定料収益			21,478,000	
講習料収益			3,790,000	
受託研究収益（注）			205,615,701	
共同研究収益（注）			28,039,659	
受託事業等収益（注）			28,994,983	
寄附金収益（注）			59,069,891	
補助金等収益（注）			473,679,827	
財務収益				
受取利息		376,645		
投資有価証券利息		3,134,933	3,511,578	
雑益				
財産貸付料収入		60,674,193		
研究関連収入		10,750,698		
その他の雑益		9,061,237	80,486,128	
経常収益合計				5,392,044,936
経常利益				240,579,103
臨時損失				
固定資産除却損			29,569,182	29,569,182
臨時利益				
補助金等収益（注）			2	2
当期純利益				211,009,923
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				27,296,549
当期総利益				238,306,472

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		238,306,472	
減価償却相当額	△385,551,705		
除売却差額相当額	△1		
賞与引当増加相当額	△5,644,874		
退職給付引当増加相当額（注1）	△47,338,711		
小計		△438,535,291	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△200,228,819

（注1）退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの出向（派遣）職員に係るもの（△16,035,954円）が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	47,610,262
当期支出額	33,828,762

純資産変動計算書
(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	19,947,593,953	19,947,593,953	3,023,183,863	△ 10,741,845,320	△ 375,039,426	△ 8,093,700,883	3,760,090,890	-	-	249,288,269	-	4,009,379,159	15,863,272,229
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			163,183,521			163,183,521	△ 163,183,521					△ 163,183,521	-
固定資産の除売却				9,104,429	△ 9,104,430	△ 1							△1
減価償却				△ 385,551,705		△ 385,551,705							△385,551,705
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								98,759,005	150,529,264	△ 249,288,269	-	-	-
(2) その他													
当期純利益										211,009,923	211,009,923	211,009,923	211,009,923
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 27,296,549			27,296,549	27,296,549	-	-
当期変動額合計	-	-	163,183,521	△ 376,447,276	△ 9,104,430	△ 222,368,185	△ 190,480,070	98,759,005	150,529,264	△ 10,981,797	238,306,472	47,826,402	△ 174,541,783
当期末残高	19,947,593,953	19,947,593,953	3,186,367,384	△ 11,118,292,596	△ 384,143,856	△ 8,316,069,068	3,569,610,820	98,759,005	150,529,264	238,306,472	238,306,472	4,057,205,561	15,688,730,446

キャッシュ・フロー計算書
(2025年 4月 1日 ~ 2026年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,273,658,288
人件費支出	△2,687,468,874
その他の業務支出	△482,208,678
運営費交付金収入	3,701,148,000
授業料収入	633,114,400
入学金収入	158,991,540
検定料収入	21,791,800
受託研究収入	329,922,444
共同研究収入	28,046,770
受託事業等収入	25,715,501
補助金等収入	316,972,550
寄附金収入	36,576,878
その他の業務収入	84,633,196
預り金の増減	19,875,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,452,834
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△365,849,604
有形固定資産の除却による支出	△27,380,032
無形固定資産の取得による支出	△4,780,854
小 計	△398,010,490
利息及び配当金の受取額	3,276,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,733,844
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△274,394,727
小 計	△274,394,727
利息の支払額	△13,533,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287,928,232
IV 資金増減額	230,790,758
V 資金期首残高	1,911,811,356
VI 資金期末残高	2,142,602,114

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I 当期末処分利益		238, 306, 472
当期総利益	238, 306, 472	
II 利益処分額		
積立金	34, 531, 421	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	<u>203, 775, 051</u>	<u>238, 306, 472</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により第17期事業年度までに購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----|----|-----|-----|----|---|-----|
| ① | 建 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | | |
| ② | 構 | 築 | 物 | 2年 | ～ | 50年 | | | |
| ③ | 工 | 具 | 器 | 具 | 備 | 品 | 2年 | ～ | 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

5 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 205, 707, 441 円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1, 040, 426, 654 円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

Ⅲ 「損益計算書」注記

該当事項はありません。

Ⅳ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,142,602,114	円
資金期末残高	2,142,602,114	円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる固定資産の取得	31,400,000	円
---------------------	------------	---

Ⅴ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	5,181,035,015	円	
(2) (控除) 自己収入等	△1,370,158,018	円	
業務費用合計			3,810,876,997 円
2 資本剰余金を減額したコスト等			438,535,291 円

3 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された			
使用料による賃貸取引の機会費用	2,480	円	
地方公共団体出資の機会費用	245,303,559	円	245,306,039 円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト			4,494,718,327 円
----------------------------------	--	--	-----------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の2026年3月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

Ⅵ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,092,353	498,419,250	△1,673,103
(2) リース債務	(445,371,114)	(425,381,429)	19,989,685

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）
相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法より算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ 賃貸等不動産の時価等の開示
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅷ 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要
退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,333,090 円
退職給付費用	1,406,953 円
退職給付の支払額	△179,118 円
期末における退職給付引当金	2,560,925 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,406,953 円
----------------	-------------

Ⅸ 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
会津大学照明設備改修・体育館空調設備設計委託	9,966,000	6,986,000
会津大学管理棟照明設備改修工事	20,968,640	20,968,640
計	30,934,640	27,954,640

Ⅹ 重要な後発事象

該当事項はありません。